

# 学校法人 桐蔭学園 令和5年度決算の説明

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度比2.3%の増加となっております。 在学者数が前年度比で、大学-2.7%、高校が+2.1%、中等+11.4%、小学校-0.3%、幼稚園-2.4%となっており、全体では+2.1%でした。
②	手数料収入の殆どが入学検定料となります。受験出願者数は、高校・中等教育学校が増加、大学・小学校が減少しました。前年度比6.2%増加となっております。
③	補助金は、国庫補助金が前年度比2.9%増加、県他の地方公共団体補助金が前年度比4.6%増加、施設設備費補助金はありませんでした。学術研究振興資金が新規で1件ありました。全体で前年度比2.0%の増加となっております。
④	資産売却はありませんでした。
⑤	高校・中等教育学校入学者の学校債収入となっております。R5年度は長期借入はありません。
⑥	R6年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比2.9%の減少となっております。
⑦	R4年度末計上分の未収入金となっております私立大学退職金財団と神奈川県私学退職基金財団の交付金収入が主で前年度比13.0%増加しています。
⑧	当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR5年度期末未収入金とR4年度前受金の金額となります。
支出の部 説明	
⑨	対前年度比2.0%増加しました。教職員人件費は減少しましたが、退職金が増加しました。
⑩	教育研究経費と管理経費を合わせて、前年比14.4%増加しています。物価高騰、主に電気代高騰による影響が大きいです。
⑪	借入金の約定返済分378,426千円、高校・中等教育学校の学校債卒業償還等の89,290千円となっており、前年度比4.9%増加しています。
⑫	F棟空調熱源機更新工事、野球場・ラグビー場照明LED化工事、坂下駐車場整備等を実施しました。
⑬	大学から幼稚園までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入の経費となっています。
⑭	R4年度末計上分の未払金やR6年度の前払金などが主な支出となっております。
⑮	当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR5年度期末未払金と、R4年度前払金の金額となっております。

## 令和5年度と令和4年度決算の対比

### 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	5年度決算額	4年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,207,481	7,045,538	161,943
② 手数料収入	195,558	184,161	11,397
寄付金収入	129,655	122,043	7,612
③ 補助金収入	1,701,457	1,668,694	32,763
国庫補助金	328,000	318,641	9,359
地方公共団体補助金	1,372,757	1,312,504	60,253
施設設備補助金	0	37,549	△ 37,549
学術研究振興資金	700	0	700
④ 資産売却収入	0	95	△ 95
付随事業・収益事業収入	70,810	95,981	△ 25,171
受取利息・配当金収入	201	206	△ 5
雑収入	712,928	462,008	250,920
⑤ 借入金等収入	63,260	417,530	△ 354,270
⑥ 前受金収入	1,486,365	1,530,163	△ 43,798
⑦ その他の収入	395,924	350,491	45,433
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,078,143	△ 1,998,613	△ 79,530
前年度繰越支払資金	3,565,716	3,749,269	△ 183,553
収入の部合計	13,451,212	13,627,566	△ 176,354
支出の部			
科 目	5年度決算額	4年度決算額	差異
⑨ 人件費支出	7,087,436	6,948,318	139,118
⑩ 教育研究経費支出	2,025,638	1,883,834	141,804
管理経費支出	713,176	510,495	202,681
借入金等利息支出	40,883	42,572	△ 1,689
⑪ 借入金等返済支出	467,716	445,930	21,786
⑫ 施設関係支出	323,942	143,770	180,172
⑬ 設備関係支出	107,829	171,044	△ 63,215
資産運用支出	0	0	0
⑭ その他の支出	994,150	877,225	116,925
⑮ 資金支出調整勘定	△ 1,225,910	△ 961,335	△ 264,575
翌年度繰越支払資金	2,916,353	3,565,716	△ 649,363
支出の部合計	13,451,213	13,627,569	△ 176,356

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 令和5年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっております。その諸活動とは①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①・②に掲げる活動以外の活動となっております。計算書類は「教育活動」、「教育活動外」、「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

- 教育活動収支の説明**
- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっております。前年度比6.2%増加しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
  - ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(購買・寮等)の収支となっております。学部受託研究費は前年度よりも増加しましたが、補助活動は売店、食堂の外注化により減少しています。
  - ③ 雑収入は、前年度比52.0%増加となっております。私立大学退職金財団・県私学退職金基金財団の交付金収入の増加したことが大きなところです。
  - ④ 人件費は、全体で前年度比1.9%増加となっております。教員人件費は前年比2.0%減少、職員人件費は前年比3.9%減少しております。退職金は前年度比75.5%増加し、退職給与引当金繰入額は前年度比21.0%増加しています。
  - ⑤ 教育研究経費は、前年度比2.2%増加しております。特に光熱水費が増加しております。教育関係の減価償却額が11億86百万円含まれております。
  - ⑥ 対前年度比2.0%増加しました。教職員人件費は減少しましたが、退職金が増加しました。
- 教育活動外収支の説明**
- ⑦ 借入金等利息は、借入金の返済等により前年度比4.1%の増加となっております。
- 経常収支差額の説明**
- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の12億87百万円が支出計上された後の収支差額となります。
- 特別収支の説明**
- ⑨ 特別収入には、現物寄付・施設設備補助金などが計上されております。
  - ⑩ 特別支出には、機器備品等の除却に伴う処分差額と出資金の評価差額が計上されております。この他にR5は、過年度の未払い賃金の支払いがありました。
  - ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
  - ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額1億14百万円を組入れた後の収支差額となります。

## 令和5年度と令和4年度決算の対比

事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	5年度決算額	4年度決算額	差 異		
①	教育活動収入の部	事業活動収入の部					
		学生生徒等納付金	7,207,481	7,045,538	161,943		
		手数料	195,558	184,161	11,397		
		寄付金	129,716	122,135	7,581		
		経常費等補助金	1,701,457	1,631,145	70,312		
		国庫補助金収入	328,000	318,641	9,359		
		地方公共団体補助金収入	1,372,757	1,312,504	60,253		
		付随事業収入	67,116	78,323	△ 11,207		
		雑収入	721,998	475,086	246,912		
		教育活動収入計	10,023,327	9,536,388	486,939		
②	事業活動支出の部	事業活動支出の部					
		人件費	7,101,861	6,969,135	132,726		
		教育研究経費	3,212,613	3,143,725	68,888		
		管理経費	641,492	612,564	28,928		
		徴収不能額等	0	0	0		
		教育活動支出計	10,955,966	10,725,424	230,542		
		教育活動収支差額	△ 932,639	△ 1,189,036	256,397		
		③	教育活動外収入の部	教育活動外収入の部			
				受取利息・配当金	201	206	△ 5
				その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	0			213	△ 213		
④	教育活動外支出の部			教育活動外支出の部			
				借入金等利息	40,883	42,572	△ 1,689
				その他の教育活動外支出	0	0	0
				教育活動外支出計	40,883	42,572	△ 1,689
				教育活動外収支差額	△ 40,682	△ 42,366	1,684
				⑤	経常収支差額	△ 1,359,872	△ 1,231,401
		⑥	特別収入	特別収入の部			
				資産売却差額	0	2	△ 2
				その他の特別収入	23,351	45,790	△ 22,439
				特別収入計	23,351	45,793	△ 22,442
⑦	特別支出			特別支出の部			
				資産処分差額	70,304	34,500	35,804
				その他の特別支出	186,887	0	186,887
				特別支出計	257,192	34,500	222,692
				特別収支差額	△ 233,840,487	11,293	△ 233,851,780
				⑧	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,207,161	△ 1,220,108
		⑨	基本金組入額合計	△ 114,235	△ 241,976	127,741	
		⑩	当年度収支差額	△ 1,321,396	△ 1,462,084	140,688	
		⑪	前年度繰越収支差額	△ 41,424,142	△ 40,010,075	△ 1,414,067	
		⑫	基本金取崩額	65,721	48,018	17,703	
⑬	翌年度繰越収支差額	△ 42,679,817	△ 41,424,142	△ 1,255,675			
(参考)							
		事業活動収入計	10,046,878	9,582,388	464,490		
		事業活動支出計	11,254,040	10,802,496	451,544		

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 令和5年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

## 令和5年度と令和4年度決算の対比

### 貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明
- ① 資産の部は、有形固定資産について、機器備品の増加、図書増加、減価償却及び除却の簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は446億48百万円となります。
  - ② 負債の部は、合計で75億70百万円、この内、借入金金は31億61百万円、学校債が3億円となっております。前受金14億86百万円これはR5年度の学納金に振り替わる金額です。
  - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
  - ④ 純資産の部は繰越収支差額が426億80百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金797億58百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は企業の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の797億76百万円と繰越収支差額の▲426億80百万円を合わせた370億78百万円が企業会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
  - ⑤ 負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は446億48百万円となります。

資産の部			
科 目	5年度決算額	4年度決算額	差異
固定資産	41,086,556	42,003,870	△ 917,314
有形固定資産	39,887,853	40,797,709	△ 909,856
土地	8,503,430	8,503,430	0
建物	2,585,000	26,590,623	△ 24,005,623
構築物	2,204,045	2,328,271	△ 124,226
教育研究用機器備品	531,211	568,987	△ 37,776
管理用機器備品	51,601	57,767	△ 6,166
図書	2,727,896	2,728,800	△ 904
車輛	19,661	19,830	△ 169
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	1,098,702	1,106,161	△ 7,459
電話加入権	12,083	12,083	0
ソフトウェア	33,910	41,354	△ 7,444
預託金	373	373	0
長期貸付金	5,207	5,207	0
出資金	1,041,743	1,041,743	0
敷金	5,386	5,401	△ 15
流動資産	3,561,429	4,066,314	△ 504,885
現金預金	2,916,353	3,565,716	△ 649,363
未収入金	549,137	393,209	155,928
販売用品	15,308	19,002	△ 3,694
前払金	74,117	78,015	△ 3,898
立替金	0	1,329	△ 1,329
仮払金	6,515	9,042	△ 2,527
① 資産の部合計	44,647,985	46,070,184	△ 1,422,199
負債の部			
科 目	5年度決算額	4年度決算額	差異
固定負債	4,103,681	4,462,388	△ 358,707
長期借入金	2,770,256	3,160,824	△ 390,568
学校債	217,370	227,050	△ 9,680
長期未払金	54,055	17,868	36,187
退職給与引当金	1,062,001	1,056,646	5,355
流動負債	3,465,828	3,322,159	143,669
短期借入金	390,568	378,426	12,142
1年以内償還予定学校債	82,750	99,100	△ 16,350
未払金	1,124,730	916,243	208,487
前受金	1,486,365	1,530,163	△ 43,798
預り金	381,415	398,226	△ 16,811
② 負債の部合計	7,569,509	7,784,547	△ 215,038
純資産の部			
科 目	5年度決算額	4年度決算額	差異
③ 基本金	79,758,293	79,709,779	48,514
第1号基本金	78,952,293	78,903,779	48,514
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	806,000	0
繰越収支差額	△ 42,679,817	△ 41,424,142	△ 1,255,675
翌年度繰越収支差額	△ 42,679,817	△ 41,424,142	△ 1,255,675
④ 純資産の部合計	37,078,476	38,285,637	△ 1,207,161
⑤ 負債及び純資産の部合計	44,647,985	46,070,184	△ 1,422,199

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

## 財務比率の年度推移

区 分		R01	R02	R03	R04	R05		※R3年度 大学法人全 国平均(医歯 系除く)	
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.4	16.8	16.5	16.9	17.0	▼	11.7
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	128.1	134.7	129.5	122.4	102.7	△	263.2
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.5	98.7	98.9	99.0	99.1	△	97.2
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.6	83.2	83.5	83.1	83.0	△	88.3
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	98.1	97.5	97.8	98.3	99.8	▼	90.9
	⑥ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	10.2	10.7	9.7	9.0	7.2	△	78.2
事業活動収支計算書関係比率	⑦ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	74.9	71.1	72.4	71.5	70.9	▼	50.9
	⑧ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	98.8	93.5	96.5	98.9	98.5	▼	69.3
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.8	76.1	75.0	72.3	71.9	～	73.5
	⑩ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.5	31.3	32.2	32.3	32.1	△	36.1
	⑪ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3	4.7	5.5	6.3	6.4	▼	8.5
	⑫ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	117.5	132.2	112.5	110.4	113.3	▼	104.7
	⑬ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-11.1	-30.4	-11.0	-12.7	-12.0	△	4.6
	⑭ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	1.4	1.4	2.5	1.1	△	8.9

○ ※印、令和4年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『令和5年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

○ 運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

○ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

### 比率の意味

① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。

② 流動負債に対する流動資産の割合です。

③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。

④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。

⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。

⑥ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

⑦ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。

⑧ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。

⑨ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。

⑩ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。

⑪ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。

⑫ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。

⑬ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。

⑭ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。